

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年4月1日  
(第84期) 至 2020年3月31日

株式会社 **手J-**

(E02286)

# 目 次

頁

## 第84期 有価証券報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	9
2 【事業等のリスク】 .....	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	14
4 【経営上の重要な契約等】 .....	19
5 【研究開発活動】 .....	19
第3 【設備の状況】 .....	20
1 【設備投資等の概要】 .....	20
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	23
3 【配当政策】 .....	24
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	25
第5 【経理の状況】 .....	39
1 【連結財務諸表等】 .....	40
2 【財務諸表等】 .....	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	86
第7 【提出会社の参考情報】 .....	87
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	87
2 【その他の参考情報】 .....	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	88

## 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第84期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 豊田 三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 大森 一正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 大森 一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	19,496,006	18,569,986	20,745,022	21,999,620	20,582,059
経常利益 (千円)	665,968	637,779	1,368,219	1,750,011	1,683,225
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	303,471	373,513	832,810	1,113,939	1,218,001
包括利益 (千円)	31,679	514,916	1,285,342	998,802	853,972
純資産額 (千円)	14,424,790	14,456,587	15,360,332	15,948,530	16,318,996
総資産額 (千円)	23,946,972	24,229,656	26,396,983	27,402,960	26,708,293
1株当たり純資産額 (円)	1,577.72	1,596.00	1,703.64	1,768.61	1,815.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.39	43.62	98.25	131.48	143.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	56.0	54.7	54.7	57.6
自己資本利益率 (%)	2.2	2.8	5.9	7.6	8.0
株価収益率 (倍)	—	28.12	15.03	9.75	8.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,956,192	840,173	2,814,377	1,659,916	1,149,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△693,205	△244,049	△729,169	△955,057	△1,523,711
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,043,840	△141,153	△1,080,654	△81,645	△245,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,403,994	3,843,936	4,855,401	5,463,359	4,800,885
従業員数 (人)	994	999	985	1,010	1,013
[外、平均臨時雇用者数]	[111]	[114]	[106]	[115]	[121]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	15,586,648	14,303,926	16,184,244	17,234,689	15,637,460
経常利益 (千円)	574,596	517,674	1,177,257	1,466,288	687,473
当期純利益 (千円)	34,730	376,365	858,846	1,078,923	448,797
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	9,560,116	9,560,116	9,260,116	9,260,116	9,260,116
純資産額 (千円)	12,496,241	12,558,535	13,409,475	13,957,747	13,796,499
総資産額 (千円)	20,689,378	20,845,136	22,545,453	23,540,389	22,409,835
1株当たり純資産額 (円)	1,457.30	1,476.43	1,582.66	1,647.56	1,628.70
1株当たり配当額 (円)	40.00	35.00	40.00	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.05	43.95	101.32	127.35	52.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	60.3	59.5	59.3	61.6
自己資本利益率 (%)	0.3	3.0	6.6	7.9	3.2
株価収益率 (倍)	254.80	28.10	14.58	10.07	23.14
配当性向 (%)	987.7	79.6	39.5	35.3	84.9
従業員数 (人)	653	658	651	663	671
[外、平均臨時雇用者数]	[94]	[97]	[91]	[99]	[107]
株主総利回り (%)	89.6	109.5	133.1	120.6	119.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,302	1,321	1,866	1,880	1,518
最低株価 (円)	985	890	1,142	1,102	986

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	概況
1913年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
1936年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所（現株式会社チノー）とするとともに本店を東京都板橋区板橋町（現在の熊野町）に置く。
1962年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1963年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
1964年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場として生産を続行。
1977年5月	製造子会社「千幸電機株式会社（現株チノーソフテックス）」（現連結子会社）を設立。
1978年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
1978年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
1979年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
1981年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
1983年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」（現連結子会社）を設立。
1986年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
1988年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
1989年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」（現連結子会社）を設立。
1990年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
1991年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
1992年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」を設立。
1993年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」を設立。
1993年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華一千野儀表有限公司」（現連結子会社）を設立。
1996年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO-LAXSONS (I) Private Limited（現CHINO Corporation India Private Limited）」（現連結子会社）を設立。
1998年11月	「三基計装株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2003年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備（昆山）有限公司」（現連結子会社）を設立。
2006年9月	「東京精工株式会社」及び「株式会社浅川レンズ製作所」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2009年1月	「CHINO-LAXSONS (I) Private Limited（現CHINO Corporation India Private Limited）」（現連結子会社）の株式を追加取得し、100%子会社とする。
2010年2月	「アーズ株式会社」（現連結子会社）の株式を取得、子会社とする。
2011年10月	連結子会社の「東京精工株式会社」を吸収合併する。
2012年4月	連結子会社の「株式会社山形チノー」を吸収合併する。
2012年10月	タイバンコク都に販売子会社「CHINO Corporation (Thailand) Limited」（現連結子会社）を設立。
2014年12月	「アドバンス理工株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2015年1月	連結子会社の「株式会社チノーサービス」を吸収合併する。
2016年4月	東京支店、北部支店を統合し、東日本支店に改組。
2018年2月	技術開発センターをイノベーションセンターに改組。
2019年7月	明陽電機株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び株式の追加取得により当連結会計年度から持分法適用関連会社となった明陽電機(株)1社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc. (連結子会社)、中国で上海大華一千野儀表有限公司(連結子会社)、タイで CHINO Coporation (Thailand) Limited (連結子会社) が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、インドで CHINO Corporation India Private Limited (連結子会社) が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

#### (2) 計装システム

当社、三基計装(株)(連結子会社)及びアドバンス理工(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、海外では韓国で韓国チノー(株)が、中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

#### (3) センサ

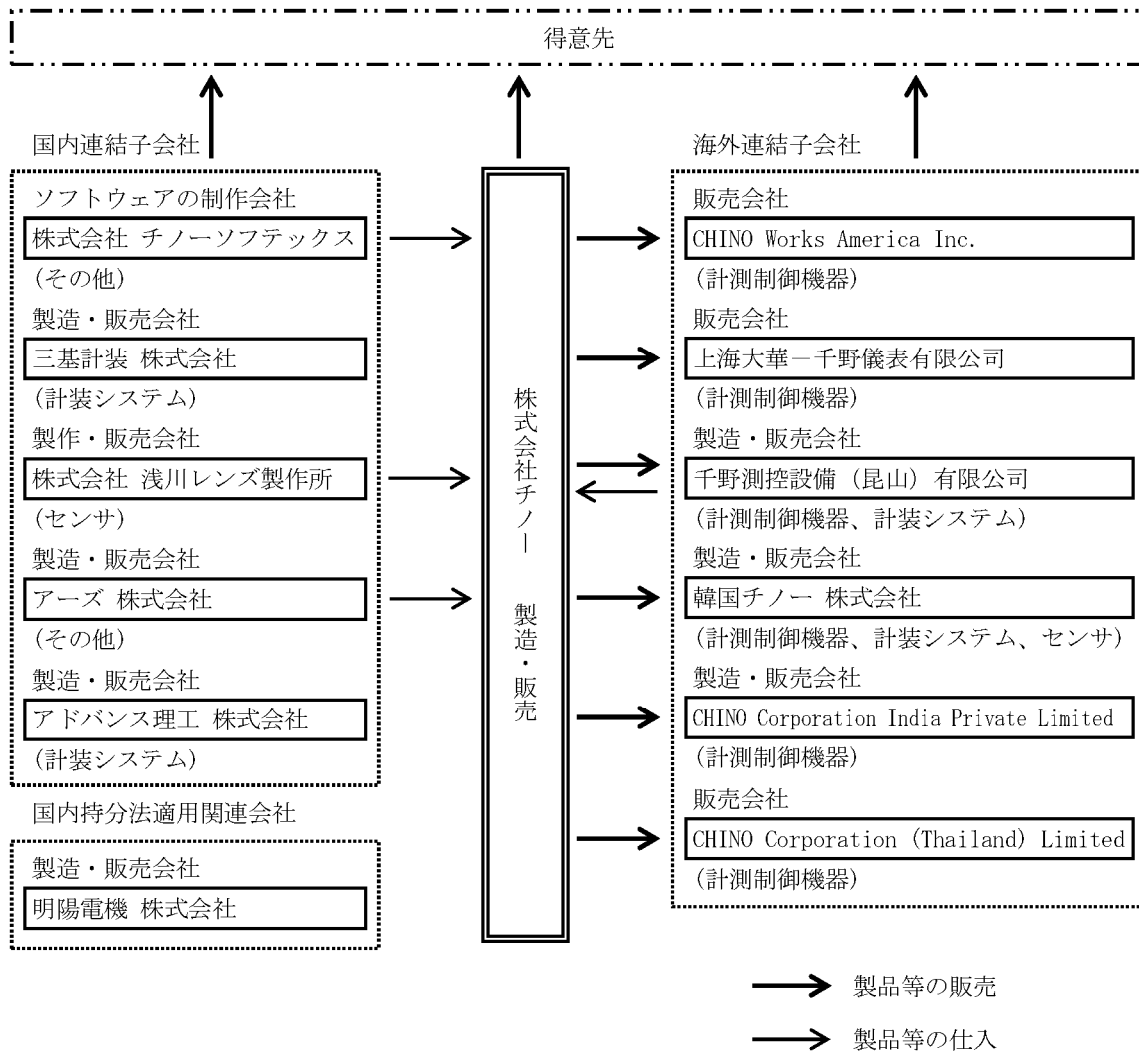
国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が光学部品を製作、当社にセンサ用光学部品を販売するほか直接販売もしております。海外では韓国で韓国チノー(株)が当社からの購入品を販売しております。

#### (4) その他

当社が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売し、(株)チノーソフテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用した受託開発やコンサルティングを行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容		
					営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
㈱チノーソフテックス	群馬県藤岡市	30,000	その他(ソフトウ ェア関連)	100	ソフトウェア の制作委託	—	当社建物の賃貸
三基計装㈱	埼玉県久喜市	35,000	計装システム	100	—	—	当社建物の賃貸
㈱浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	10,000	センサ	100	同社製品の購 入	運転資金の 貸付	当社建物の賃貸
アーズ㈱	神奈川県横浜市 神奈川区	68,000	その他(センサネ ットワーク製品開 発・販売関連)	81	—	—	—
アドバンス理工㈱	神奈川県横浜市 都筑区	310,000	計装システム	100	—	運転資金の 貸付	—
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器	100	当社製品の販 売	運転資金の 貸付	—
上海大華—千野儀表有 限公司 (注) 2	中華人民共和國 上海市	千元 11,610	計測制御機器	50	当社製品の販 売	—	—
千野測控設備(昆山) 有限公司	中華人民共和國 江蘇省昆山市	千元 13,242	計測制御機器及び 計装システム	80	同社製品の購 入	運転資金の 貸付	—
韓国チノー㈱(注) 2	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器、計 装システム及びセ ンサ	50	当社製品の販 売	—	—
CHINO Corporation India Private Limited	インド共和国 ナビムンバイ市	千ルピー 125,818	計測制御機器	100	当社製品の販 売	運転資金の 貸付	—
CHINO Corporation (Thailand)Limited (注) 2	タイ王国 バンコク都	千バーツ 7,000	計測制御機器	49	当社製品の販 売・修理	—	—

##### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)
明陽電機㈱	静岡県静岡市 清水区	45,000	船舶エンジン用温度センサ他、 各種船舶搭載機器専門メーカー	26.7

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
 3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
計測制御機器	373	(67)
計装システム	203	(10)
センサ	161	(29)
その他	53	(1)
全社 (共通)	223	(14)
合計	1,013	(121)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社 (共通) には営業人員数として128人を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
671 (107)	41.3	15.7	5,960,229

セグメントの名称	従業員数 (人)	
計測制御機器	188	(67)
計装システム	89	(-)
センサ	149	(26)
その他	22	(-)
全社 (共通)	223	(14)
合計	671	(107)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はチノー労働組合と称し、提出会社の本社に当組合本部が、各拠点に支部がおかれ、現在上部団体には属していません。

2020年3月31日現在の組合員数は525人です。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (1)経営方針

当社グループは、「『特長・信頼・連帯』を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とよりよい明日の社会の実現に貢献する」ことを経営の基本理念として掲げています。独創性のある技術とソリューションの創出を通じ、社会課題を解決し、「温度のチノー」として、株主、お客様、取引先、従業員、社会などあらゆるステークホルダーの信頼を得ながら中長期的な企業価値の向上に努め、社会の発展に貢献してまいります。

#### (コア・バリュー)

特長:他にない商品・技術で世界No.1を目指す

信頼:信頼性の高い商品・サービス、信頼される仕事で信頼される人になる

連帯:全社の活動のベクトルを1つにして、チームワークで仕事をする

#### (2020年に向けた経営ビジョン)

①温度ソリューションにおいて、グローバルナンバーワンを目指す

②現場に密着したエンジニアリング活動により、顧客に感動される企業を目指す

③すべてのステークホルダーを尊重し、企業価値の向上と持続的成長を目指す

#### (2)中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

##### チノーグループ中期経営計画2020

経営ビジョンの実現に向けた「中期経営計画2020」（2018年4月～2021年3月）を推進し、さまざまなステークホルダーの期待に応える企業グループを目指してまいります。

#### (基本戦略)

持続的な成長軌道の構築、中長期的な企業価値の向上を目指し、4つの基本戦略を実行する。

##### ①新たな成長分野の開拓・拡大

新たな成長分野（半導体・電子部品、二次電池、新素材、航空機/自動車、医療医薬管理等）の開拓に向けて、特長あるソリューションの開発と提供を進める

##### ②既存コア事業の着実な伸展

事業セグメントごとに市場動向とお客様ニーズを見極めてミッションを定め、既存コア事業における競争力と収益力を強化する

##### ③海外事業の徹底強化

現地に根付いた経営体制の整備を進めるとともに、エリアごとの課題とニーズに即した市場開拓と地産地消費を展開する

##### ④より強固な経営基盤の確立

人材・組織力、ICT、ガバナンスを中心に事業戦略の遂行を支える経営基盤の整備と強化を進める

#### (事業セグメント別重点施策)

##### ①計測制御機器

- ・顧客対応マーケティングとマスカスタマイゼーション化の推進
- ・無線技術を活用したIoTソリューション機器の開発・提供
- ・市場動向に即応する柔軟な調達・生産管理体制の構築

##### ②計装システム

- ・水素インフラ等先端技術関連装置の開発促進
- ・お客様と協創する仕組みの高度化
- ・コストマネジメントの強化による利益率の向上

##### ③センサ

- ・放射温度計、熱画像計測装置及び水分・厚み計のラインアップ強化
- ・高付加価値製品を中心とした成長市場向け温度センサの開発
- ・標準技術のブランド化と校正試験サービスの範囲拡大

(財務戦略)

キャッシュフロー・マネジメントを強化し、「成長投資」「財務健全性」「株主還元（配当等）」の最適バランスを追求して事業を持続的に成長させる。

・成長投資

原則として、戦略投資・定常投資は、営業キャッシュフローにより賄う

・財務健全性

持続的成長力を下支えするために資金調達力、リスク対応力を向上させる

・株主還元

安定配当を継続するとともに、利益に連動した株主還元を進める

(中期経営計画の数値目標)

- ・売上高 : 240億円
- ・営業利益 : 17億円
- ・売上高営業利益率 : 7%
- ・海外売上高比率 : 25%

(3) 中期経営計画の進捗状況等

(i) 2019年度の活動状況

当社グループは、販売部門特販チーム等が中心となって事業機会拡大のための活動を展開し、特に5GやIoTに向けて動きが進んでいる半導体や電子部品・新素材の市場、製造場所から消費者まで安全・安心を確保するために温度管理が求められる食品・医薬品等の市場、規制・規格に基づき品質管理が厳格な自動車や航空機関連部材の市場などに向けて、製品・システムの開発を積極的に進めました。

基本戦略における活動状況は下記の通りです。

① 新たな成長分野の開拓・拡大

- 半導体・電子部品 : 極低温から超高温計測まで各種温度計測・監視ソリューションを幅広く提案
- 二次電池 : 二次電池の素材から生産工程向け制御機器及び無線温湿度計測システムの提供
- 新素材 : 新素材高度熱処理用計測・制御・記録システム提案 超高温計測向け2色温度計の提供
- 航空機/自動車 : AMS2750・IATF16949の特殊熱処理工程対応の機器開発の促進
- 医療医薬管理 : 医療分野の温湿度監視需要拡大と医薬品の適正流通ガイドライン対応需要の獲得

② 既存コア事業の着実な伸展

- ・販売部門特販チームが中心となった、成長分野の重点客先への需要拡大活動と成功事例の水平展開販促
- ・次世代開発情報の収集
- ・月次の代理店出先別会議等を通じたエンドユーザ動向のきめ細かな把握と個別販促手法の具体化
- ・新SFA及びCRMの導入による顧客管理システムの構築
- ・自動化設備の導入や現場改善による生産効率と収益性及び品質の向上

③ 海外事業の徹底強化

- 北米 : 戦略市場・製品の整備と販売体制の強化構築
- 中国 : 滅菌装置市場、半導体前工程装置市場、新エネルギー市場の開拓の推進
- 韓国 : 放射温度・成分計市場の開拓強化とグリーン産業分野の計装需要開拓
- インド : 新素材産業への放射温度計拡販と日系企業への深耕
- タイ : ISO17025認証取得と校正サービスビジネスの展開

④ より強固な経営基盤の確立

- ・人事戦略機能の強化（人事企画準備室を新設し、育成プログラムと組織開発の仕組みづくりを推進）
- ・生産管理システムの全社最適化とICTコミュニケーションインフラの整備及び情報セキュリティの強化
- ・資本構成の最適化を通じた積極的な設備投資と安定配当の継続
- ・各ステークホルダーの期待と要請を踏まえたCSR重要課題の設定と啓発活動の展開

(ii)2019年度によるその他の取り組み

①明陽電機株式会社を持分法適用会社化

2019年7月に明陽電機株式会社（以下「明陽電機」）の株式を追加取得し持分法適用会社としました。（2020年4月に株式を追加取得し、2020年度より当社の連結子会社となっております）

明陽電機の関係会社化により、ICT化が進む船舶用市場へ当社計測制御機器・センサ全般の拡販を見込むとともに、同社が培ってきた高耐震・高温耐久性の技術や高信頼性を陸上の産業分野に活かすことによって当社グループの事業拡大を目指します。

②新型コロナウイルス感染症対策製品の生産活動

第4四半期後半より、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し社会に多大な影響を及ぼしております。その感染拡大防止対策として、赤外線技術を用いて非接触で体表面温度を測定することにより発熱の疑いのある対象者を発見する体表面温度監視カメラや体表面温度チェッカ等の当社製品に対する需要が急増しており、その安定供給に向け増産体制の整備に注力しました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、中期経営計画の最終年度である2020年度において、以下に掲げた経営基本方針に基づき、お客さまが現場で抱える問題・課題を迅速に解決するソリューション活動を一層進めてまいります。

<経営基本方針>

- ①経営環境が大きく変化する中、成長分野に向けて開発から提案までの活動を展開するとともに中長期的発展の基盤を構築する
- ②事業環境の変化を素早く察知しながら機敏に活動できる体制を整え、外部とのコラボレーションやアライアンスでレバレッジ効果を生み出す
- ③営業部門が市場動向を的確に把握し、生販開の総合力を発揮し、既存顧客の維持・深耕と新規顧客の創造を促進する組織的な活動を展開する
- ④開発部門・生産部門・営業部門・間接部門の全部門で、仕事の質と生産性を向上させる改善・改革活動を継続的に推進し、顧客価値と利益の向上に努める
- ⑤海外事業は、国・エリア毎のターゲット市場を定め、顧客のニーズを的確に把握して経済状況及び今後の成長性に応じた販売・サービス・生産体制の整備を進め、海外売上比率の向上を図る

(基本施策)

事業環境の変化を捉え、成長分野における顧客現場の課題やニーズの把握と提供すべき付加価値情報を生産・販売・開発・エンジニアリング・サービスで共有し、役割分担を明確にして顧客創造の活動を推進します。

- ①中長期的発展のための既存顧客維持と顧客創造のセンサ・機器・システム開発は、市場開発部門と各製品開発部門で製品や要素技術等のロードマップを明確にして、イノベーションセンターと各事業所開発部門が連携して推進する
- ②計装は、他社と差別化する特長あるシステム提案や成功事例の水平展開、受注から出荷までのQCDを管理する質の向上など、組織活動を改善・改革しながら売上拡大と利益向上を図る
- ③販売部門は、変化する顧客や市場における情報の獲得に努め、販売戦略の具体化を進め、効率的かつ効果的な販促活動を確実に展開して需要拡大を図る
- ④海外事業は、海外グループ会社及び海外代理店と各国エリア毎の市場動向や個社動向を共有化し、計画必達のためのキーププロセスと指標を定めて業績拡大を目指す
- ⑤生産改革本部の基本活動方針の下、各事業所が連携してQCD S向上のための生産課題を深掘りして具体的な対策を示し、全社最適を目指す改善・改革活動を継続して促進する
- ⑥製品・サービスの品質不良撲滅のため、源流設計デザインレビュー/過去のトラブル情報の反映/信頼性手法による原因追及などで、本質的且つ具体的な未然防止・再発防止活動を品質本部が中心となって各事業所・各部門と連携して計画的に推進する
- ⑦企業価値を一層高めていくために、ガバナンスの強化・社会貢献・社会的責任の遂行等の経営課題に対して具体的な目標に基づいたCSR経営を経営管理本部が中心となって推進する
- ⑧各事業部門や各層及び各個人に期待する人財像を明確にしながら事業環境の変化と人財の多様化に適合した「人財育成」と「組織開発」の仕組みを構築し、当社の発展を支える人財基盤の強化を図る

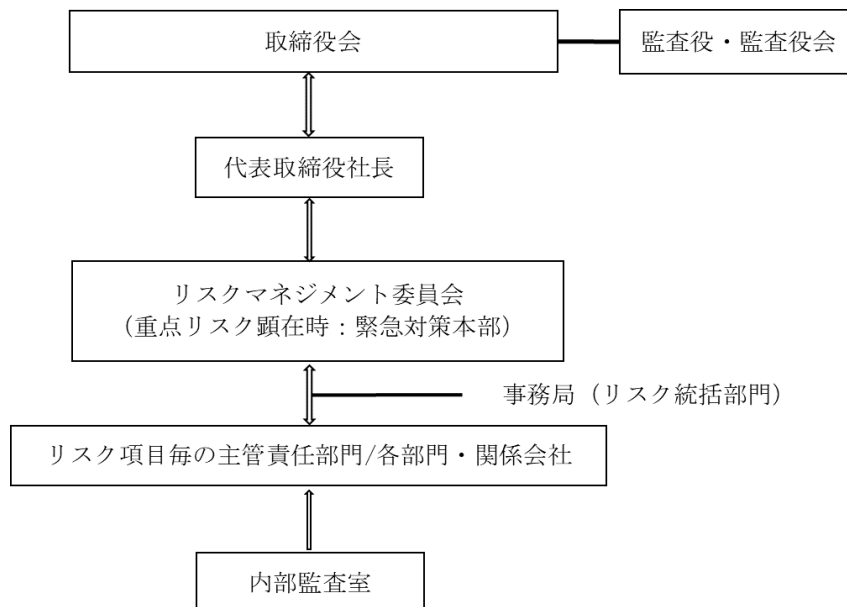
## 2 【事業等のリスク】

(方針)

当社は、グループ全体のリスクマネジメント活動を統括する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置し、委員長を代表取締役社長が務めています。

リスクマネジメント委員会では、経営に重大な影響を及ぼす内外のリスク項目を特定し、各部門・関係会社を実施するリスク管理の状況をモニタリングするとともにリスクの早期発見に努め、その重要性を評価して適切・迅速にコントロールしています。

<リスクマネジメント体制>



<リスクマネジメント基本方針>

当社は、グループを取り巻くリスクの正しい認識と適切なリスク対応を経営の最重要事項の一つと位置づけ、ステークホルダーからの信頼の確保と企業価値の向上を図るために、次に示す方針のもと全社を挙げてリスクマネジメントに取り組んでまいります。

- ・教育や研修・訓練の実施と情報の共有化により、役職員一人ひとりの法令遵守の徹底とリスク感性の醸成に努めます。
- ・全ての組織でリスクの識別・評価とコントロール活動の継続的改善に取り組み、総合的なリスク対応力の強化を図ります。
- ・危機発生時には、ステークホルダーの安全・健康を第一義に経営資源の保全、被害の極小化と速やかな回復を図るために責任ある行動をとります。
- ・リスクマネジメントプロセスの妥当性と有効性を日常的にモニタリングし、事業の継続的發展に努めます。
- ・リスク情報を適切に社会に開示するとともに、リスクに関連する社会的要請をリスクマネジメントに反映します。

(重要なリスク)

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気の悪化

当社グループは、温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に製品を提供しておりますが、売上高全体のうち、その多くは製造業が占めております。また、当社グループの製品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、国内製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、中期経営計画において、海外売上高比率の向上を目標とし、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループでは、中国等アジアを中心に生産・販売等の海外活動を展開しております。この海外活動に関するリスクとして政治・経済情勢の悪化、テロあるいは紛争等の発生による事業活動の制約、海外事業の業績悪化、事業継続に支障をきたし、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務リスク

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

不測の大規模地震や台風等の自然災害により、生産設備への被害等が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じ、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) パンデミック

新型コロナウイルス等の感染症の拡大により、当社グループにおいて、国内・海外の生産活動及び販売活動が停滞し、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、赤外線技術を用いて非接触で体表面温度を測定する体表面温度監視カメラや体表面温度チェッカを製造しており、これらの製品は、発熱者の早期発見、感染拡大の予防に役立っております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化の影響により、全般的に成長の鈍化が見られ、わが国経済においても、企業収益や個人消費の伸び悩みにより、製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢が顕在化しました。直近では、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを受け、人や物の移動制限、生産・経済活動の停滞により、世界経済の急激な減速が懸念されています。

当社グループに関連する事業環境につきましては、電子部品関連や自動車関連向けを中心に受注環境が厳しい状況が継続し、需要面では全体として軟調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは2020年度をゴールとする中期経営計画の2年目となる当連結会計年度の施策として、販売部門特販チーム等が中心となって事業機会拡大のための活動を展開しており、特に5Gインフラ整備や社会のIoT化を支える半導体や電子部品・新素材の市場、製造場所から消費者まで安全・安心を確保するために温度管理が求められる食品・薬品等の市場、規制に基づき品質管理が厳格な自動車や航空関連部材の市場などに向けて、市場ニーズに即応した付加価値の高い製品・システムの開発を積極的に進めてまいりました。

また、第4四半期は、新型コロナウイルス感染症対策として、体表面温度発熱監視カメラや体表面温度チェッカ等の製品に対する需要が急増し、その増産体制の整備に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は20,628百万円（前期比7.0%減）、売上高は20,582百万円（前期比6.4%減）となりました。このうち国内売上高は16,013百万円（前期比6.1%減）、海外売上高は4,568百万円（前期比7.8%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,026百万円（前期比40.3%減）、明陽電機株式会社の持分法による投資利益574百万円を営業外収益に計上し、経常利益は1,683百万円（前期比3.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,218百万円（前期比9.3%増）となりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,674百万円、減価償却費843百万円、たな卸資産の減少332百万円等のプラスに対し、持分法による投資利益574百万円、法人税等の支払額518百万円等のマイナスの結果、収支は1,149百万円のプラス（前連結会計年度は1,659百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,104百万円、有価証券及び投資有価証券の取得621百万円等の資金流出があり1,523百万円のマイナス（前連結会計年度は955百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,200百万円に対し、短期借入金の純減少492百万円、長期借入金の返済485百万円及び配当金の支払380百万円等により245百万円のマイナス（前連結会計年度は81百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ662百万円減少し、4,800百万円となりました。

##### ③ 生産、受注及び販売の状況

###### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,083,842	△4.2
計装システム	7,247,884	△5.2
センサ	3,756,899	△9.3
その他	527,971	+3.5
合計	17,616,596	△5.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、見込販売価額で示してあります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,213,961	△8.1
計装システム	8,225,860	△5.6
センサ	4,519,548	△7.9
その他	669,467	△7.4
合計	20,628,838	△7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,677,052	△8.4
計装システム	7,674,900	△4.5
センサ	4,352,215	△7.8
その他	877,890	+2.0
合計	20,582,059	△6.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

a. 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

- ② 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容  
 当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

セグメント別の業績

① 計測制御機器

売上高は7,677百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,153百万円（前期比25.6%減）となりました。特に、温度調節計とサイリスタレギュレータについて、前年度好調であった電子部品関連の製造装置向けをはじめ全般的に需要が低迷しました。記録計についても、世界的な新型コロナウイルス感染症の広がりにより顧客の生産活動の停止・縮小の影響が発生しています。

② 計装システム

売上高は7,674百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は648百万円（前期比10.4%減）となりました。前年度好調であった電子部品関連の製造装置向けの売上が大幅に減少したことが当セグメント全体の売上及び利益を押し下げました。一方、燃料電池試験装置は自動車関連向けを中心に好調であり、コンプレッサー評価試験装置は環境負荷の小さいCO2など自然冷媒用に需要が拡大しています。また、医薬品の保管・輸送に関わる温度管理システムの売上は引き続き順調に伸長しています。

③ センサ

売上高は4,352百万円（前期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は652百万円（前期比26.5%減）となりました。放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けの売上が減少し、安全監視の用途についても、鉄鋼関連の投資が見送られたこと等による影響を受けました。

④ その他

売上高は877百万円（前期比2.0%増）で、セグメント利益（営業利益）は209百万円（前期比0.3%増）となりました。

当社グループでは、「第2 事業の状況（1）経営方針」に記載しました（2020年に向けた経営ビジョン）を目指し、安定・確実な成長と優れた価値の創出を目標に事業活動を展開してまいりました。

経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

（営業利益）

主に売上高の減少に伴い、売上原価が14,227百万円と前連結会計年度より592百万円減少する一方で、売上原価率は69.1%と1.7ポイント悪化（粗利益率の低下）しました。国内外事業における収益性向上に向けた取り組みを継続しましたが、事業環境の悪化に加え、当社の中で付加価値率が相対的に高く、かつ全セグメントに共通する電子部品関連製造装置向けの売上が大幅に減少したことが、利益率の低下の要因となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より132百万円減少し、5,328百万円となりました。

その結果、営業利益は1,026百万円と前連結会計年度に比べ40.3%の減益となり、売上高営業利益率は5.0%と前連結会計年度より2.8ポイント減少しました。

セグメント別の営業利益実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	1,153,567	△25.6
計装システム	648,920	△10.4
センサ	652,812	△26.5
その他	209,439	+0.3
（調整額）（注）	△1,638,348	—
合計	1,026,390	△40.3

（注）（調整額）は報告セグメントに帰属しない費用であります。

(経常利益)

営業外収益につきましては、733百万円と前連結会計年度に比べ579百万円増加しました。主な要因は、明陽電機株式会社の持分法による投資利益574百万円によるものです。

営業外費用につきましては、77百万円と前連結会計年度に比べ46百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は1,683百万円と前連結会計年度に比べ3.8%の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

固定資産処分損12百万円の特別損失があり、税金等調整前当期純利益は1,674百万円と前連結会計年度に比べ3.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,218百万円と前連結会計年度比9.3%の増益となりました。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中期経営3カ年計画の最終年度にあたる2020年度においても事業環境の変化を捉え、成長分野における顧客現場の課題やニーズの把握と提供すべき付加価値情報を生産・販売・開発・エンジニアリング・サービスの各部門が共有し、顧客創造の活動を推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により先行きの不透明感は増しておりますが、2020年度は、「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載しました(基本施策)を着実に推進致します。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、26,708百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少し、17,421百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少812百万円(設備投資、明陽電機株式会社の株式追加取得が主因)、受取手形及び売掛金の減少111百万円(売上高減少が主因)であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、9,286百万円となりました。このうち有形固定資産は、建物設備更新や生産効率化等の設備投資が減価償却費を超過し、183百万円の増加となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加725百万円、繰延税金資産の減少38百万円等により4,200百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円減少し、10,389百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,983百万円減少し、7,063百万円となりました。仕入債務の減少及び短期借入金の一部返済によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ918百万円増加し、3,326百万円となりました。主に長期借入金について、一部返済を行った一方で、新規の借入を実行したことにより増加しました。

(非支配株主持分)

連結子会社のアーズ㈱、上海大華-千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Coporation (Thailand) Limitedの非支配株主持分であります。

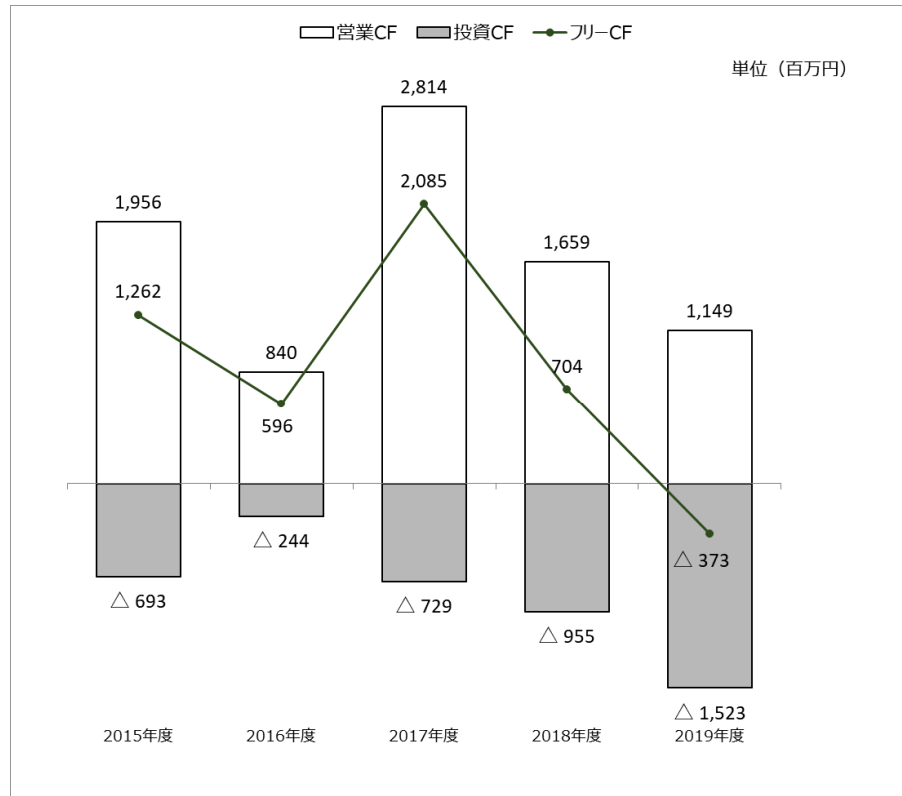
(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は16,318百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加1,218百万円、その他有価証券評価差額金の減少230百万円、剰余金の配当381百万円による減少等の結果であります。

## キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、当期は、投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資<建物設備更新、生産効率化設備等>、明陽電機株式会社の株式取得等）1,523百万円が、営業活動によるキャッシュ・フロー1,149百万円を上回り、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、△373百万円となりました。

### <フリー・キャッシュ・フロー>



当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は自己資金を基本としつつ、必要に応じて短期資金は、金融機関からの短期借入により調達し、設備投資や長期運転資金につきましては、金融機関からの長期借入により調達することにしております。

当連結会計年度においては、生産効率化設備の導入、藤岡事業所計装新棟建設、明陽電機株式会社の株式取得を目的として12億円の借入を行いました。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は2,834百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,800百万円となっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年3月10日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である明陽電機株式会社の株式を追加取得して子会社化することを決議し、2020年4月1日に株式を取得しました。これにより明陽電機株式会社は当社の連結子会社に該当することになります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、「イノベーションセンター」を中心に、計測・制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、グループの開発部門と連携し、市場ニーズに対応したカスタム商品の開発を行っております。また「藤岡事業所」の開発部門では「イノベーションセンター」の要素技術をベースに機器商品の開発を行うとともに、ユニットの共通化によるVA開発も進めております。

なお、「山形事業所」の開発部門においては、センサ素子の開発を行うとともに、そのセンサ素子を応用した民生機器商品の開発を行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,147百万円となります。

セグメントごとの研究開発費は、『計測制御機器』は672百万円、『計装システム』は131百万円、『センサ』は343百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備ならびに環境整備関連を中心に無形固定資産も含め総額977,365千円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、計測制御機器306,330千円、計装システム147,087千円、センサ293,337千円、その他37,035千円、全社共通193,574千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	生産設備	739,869	161,369	150,321 (49,770)	205,278	1,256,838	169 (27)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	生産設備	367,885	165,087	199,833 (15,080)	56,702	789,508	118 (26)
山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器 センサ	生産設備	650,436	269,003	464,524 (39,726)	67,759	1,451,724	105 (40)
本社・イノベーションセンター (東京都板橋区)	—	研究設備 その他	606,271	6,483	46,585 (1,349)	113,739	773,080	133 (6)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の設備の新設、改修等に係る所要資金については借入金と自己資金により充当する予定であります。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

##### (1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	予算額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法
提出会社 藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	製品開発・生産効率等	250,000	111,155	自己資金及び借入金
提出会社 久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	建屋改修・生産効率等	207,000	—	同上
提出会社 山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器 センサ	生産効率	134,000	—	同上
提出会社 本社 (東京都板橋区)	—	建屋改修・研究開発等	259,000	—	同上

(注) 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

##### (2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,260,116	9,260,116	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	9,260,116	9,260,116	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月31日	△300	9,260	—	4,292,027	—	4,017,909

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	22	114	51	1	3,979	4,189	—
所有株式数 (単元)	—	17,579	1,155	14,696	5,721	2	52,916	92,069	53,216
所有株式数の割 合（%）	—	19.10	1.25	15.96	6.22	0.00	57.47	100.00	—

(注) 自己株式789,236株は、「個人その他」に7,892単元、「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町3-2-8号	1,046	12.34
チノー社員持株会	東京都板橋区熊野町3-2-8号	408	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	4.00
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	262	3.10
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	260	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	239	2.83
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	207	2.44
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番2-4号	207	2.44
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	182	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	1.88
計	—	3,313	39.11

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 789,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,417,700	84,177	—
単元未満株式	普通株式 53,216	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,260,116	—	—
総株主の議決権	—	84,177	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。



②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	789,200	—	789,200	8.52
計	—	789,200	—	789,200	8.52

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	876	1,179
当期間における取得自己株式	35	41

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少等)	—	—	—	—
保有自己株式数	789,236	—	789,271	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき45円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月9日	381,189	45.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、温度のエキスパートとして「計測・制御・監視」の特長ある技術で産業・社会に役立つ製品・サービスを提供し、「人と社会の未来に貢献する企業集団」になることを使命としております。

このため、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性の向上に努め、中長期的な企業価値の向上及び持続的な成長と全てのステークホルダーとの円滑な関係の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ってまいります。

###### ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分して各機能の強化・迅速化を図る目的で2015年6月26日に執行役員制度を導入するとともに、2016年6月29日以降社外取締役を2名体制とし、取締役会が担う経営の監督機能について一層の強化を図っております。

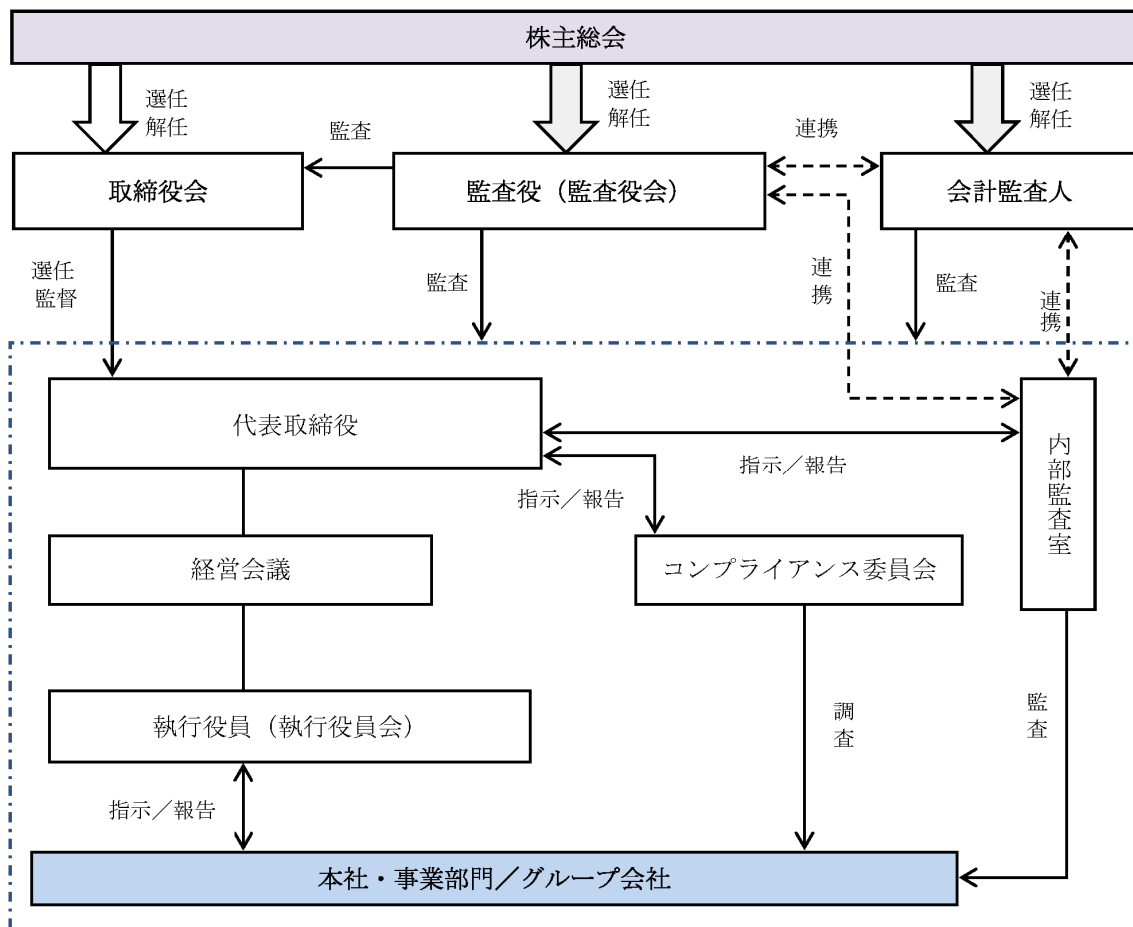
取締役会（議長：代表取締役会長）は、原則月1回開催され、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役による職務遂行の監督が行われております。取締役会を少数の構成（2020年6月26日現在9名）とすることにより、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の決定した事項を当該事業に精通した執行役員が実行することによって、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行う体制をとっております。

なお、機動的な意思決定のために、業務執行方針の協議機関である経営会議（議長：代表取締役社長）を定期的に開催して経営上の重要事項を審議しております。

監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、監査計画を策定し、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って、取締役を含めた経営の日常的活動を監視しております。

また、会計監査人やグループ各社の監査役と連絡会議を定期的に開催して連携を図り、情報収集と監視体制の強化に努めております。

〈会社の機関・内部統制図〉



(機関ごとの構成員 ◎は議長、委員長を表す)

役職名	氏名	取締役会	執行役員会	経営会議	監査役会
取締役会長	荻谷 嵩夫	◎	○	○	
代表取締役 社長執行役員	豊田 三喜男	○	◎	◎	
取締役 専務執行役員	吉田 幸一	○	○	○	
取締役 専務執行役員	松本 正	○	○	○	
取締役 常務執行役員	清水 孝雄	○	○	○	
取締役 常務執行役員	福浦 正人	○	○	○	
取締役 常務執行役員	西口 明彦	○	○	○	
社外取締役	吉池 達悦	○			
社外取締役	生田 一男	○			
常勤監査役	斉藤 卿是	○	○		◎
社外監査役	原沢 隆三郎	○			○
社外監査役	山下 和彦	○			○
常務執行役員	松岡 学		○	○	
常務執行役員	大森 一正		○	○	
執行役員	鈴木 貞二		○		
執行役員	辺見 久		○	○	
執行役員	角谷 聡		○	○	
執行役員	村上 和久		○		
執行役員	村井 裕輔		○	○	

### ③企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

- i 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、当社グループの行動規範として、「チノービジネス行動基準」を定め、企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する体制の整備を図るとともに、取締役に対しては、取締役会規程及び関連規程により取締役の相互監視体制を強化する。
- ii 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議における意思決定及び決議にかかる情報等について、法令、定款ならびにその他の社内規程に基づき、紙面又は記録媒体の状況に応じて適切に記録し、保存・管理する。
- iii 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理規程とリスク管理体制の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

- iv 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 取締役会が決定した基本方針に基づき、取締役会から権限移譲をされた範囲において迅速な意思決定を行うとともに経営に関する重要事項の事前審議を行うために経営会議を定期的に開催する。  
 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。  
 組織・職務規程等により、職務及び責任の所在を明確化し意思決定の迅速化を図る。
- v 当社の使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
 「チノービジネス行動基準」を定め、役職員に定期的なコンプライアンス研修を行って、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を敷く。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により報告する仕組みを周知徹底する。  
 内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果を社長に報告するとともに、社内規程等の整備及び業務の適正な管理体制の維持ならびに向上のための助言や提案を行う。
- vi 当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制  
 (a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当会社への報告に関する体制  
 グループ各社の取締役又は監査役に当社役職員を派遣することにより当社が各社の業務の適正を監視する。  
 四半期に1回以上グループ経営会議を開催し、各社の業務執行状況について各社の社長から報告を受けるとともに、重要事項については必要に応じて関係書類の提出を求める。  
 (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
 当社の内部監査室がグループ各社のリスク管理状況を監査し、監査結果を当社及び子会社の社長に報告する。  
 当社リスクマネジメント部門がグループ各社と定期的に連絡をとり、グループ各社におけるリスクの把握・分析・対応策の検討を行い、予防に努める。  
 (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 「関係会社管理規程」を整備し、子会社の取締役等の職務が効率的に行われる体制を整えるとともに、グループ経営会議を通じてグループ全体の協力の推進と業務の整合性の確保を図る。  
 (d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
 当社グループ全体の行動規範である「チノービジネス行動基準」の運用を徹底し、グループ各社の役職員に定期的なコンプライアンス研修等を行う。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により当社リスクマネジメント部門及び関係会社を管理する部門に報告される仕組みを整備する。  
 当社の内部監査室がグループ各社の業務執行状況の監査を行い、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- vii 当社の監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 監査役を補助すべき使用人の設置が必要になった場合又はその求めが監査役からなされた場合、監査役と協議のうえ、専任又は内部監査室と兼務する使用人を配置する。なお、当該使用人が監査役を補助すべき業務を行う際は、監査役の指揮命令下に置く。
- viii 当社の監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
 監査役を補助すべき使用人が、監査役の指示に従って行った報告等により不利益を被ることを禁止する。なお、当該使用人の人事考課等については監査役会の同意を得たうえで決定する。
- ix 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
 (a) 当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人は、法定事項その他当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項又は重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を遅滞なく当社の監査役に報告する。  
 (b) グループ各社の取締役及び監査役補助者を含む使用人が、当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人に法定事項その他当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項又は重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を報告した場合、当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人は当該事項を遅滞なく監査役に報告する。  
 (c) 前各号の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
  - ・ 内部統制システムに関わる部分の活動状況
  - ・ 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
  - ・ 重要な会計方針、会計基準及びその変更
  - ・ 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
  - ・ 内部通報制度の運用及び通報内容
  - ・ 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け

- x 当社の監査役に報告をした者が報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
当社グループの取締役及び監査役補助者を含む使用人が当社監査役に報告を行った場合、当該報告をしたことによって不利な取り扱いをしない。
- xi 当社の監査役職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還その他の当該職務の執行について発生する費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行に関して生ずる費用について前払い又は事後償還を請求したときは、当該職務の執行又は請求に係る費用が当該監査役職務に必要ないと判断される場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- xii その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	荻谷 嵩夫	1944年5月19日生	1968年4月 当社入社 1997年6月 当社取締役 2001年6月 常務取締役 2006年6月 代表取締役社長 2007年7月 千野測設設備(昆山)有限公司 董事長 2015年6月 代表取締役社長執行役員 2017年6月 代表取締役会長 2020年6月 取締役会長(現)	(注)3	19,460
代表取締役社長執行役員	豊田 三喜男	1957年4月11日生	1981年4月 当社入社 2012年6月 当社取締役藤岡事業所長 2014年10月 取締役藤岡事業所長・機器開発 センター長 2015年6月 取締役常務執行役員藤岡事業所 長・機器開発センター長 2016年6月 取締役常務執行役員企業戦略本 部長・機器開発センター長 2017年6月 代表取締役社長執行役員・機器 開発センター長 2019年7月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	4,039
取締役専務執行役員 営業本部長	吉田 幸一	1954年9月20日生	1977年4月 当社入社 2006年6月 当社取締役西日本販売事業部事 業部長・大阪支店長 2011年6月 取締役営業本部副本部長・ソリ ューション営業統括部長 2012年6月 常務取締役営業戦略統括部長・ 久喜事業所長 2013年6月 常務取締役久喜事業所長 2015年6月 取締役常務執行役員久喜事業所 長 2017年6月 取締役専務執行役員営業本部 長・東日本支店長 2020年4月 取締役専務執行役員営業本部長 (現)	(注)3	7,386
取締役専務執行役員 海外事業本部長	松本 正	1950年7月1日生	1973年4月 当社入社 2006年6月 当社取締役装置事業部事業部長 2010年4月 取締役海外事業推進統括 2012年6月 常務取締役海外事業統括部長・ アセアン開発担当 2013年6月 常務取締役海外事業統括部長 2015年6月 取締役常務執行役員海外事業統 括部長 2019年6月 取締役専務執行役員海外事業統 括部長 2019年7月 取締役専務執行役員海外事業本 部長(現)	(注)3	4,908

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務執行役員 久喜事業所長	清水 孝雄	1953年9月28日生	1976年4月 当社入社 2009年6月 当社取締役計測技術開発センター長 2013年6月 常務取締役技術開発センター長・スマートソリューション開拓統括部長 2014年9月 アーズ㈱代表取締役社長(現) 2015年6月 取締役常務執行役員技術開発センター長 2017年6月 取締役常務執行役員技術開発センター長・久喜事業所長 2018年2月 取締役常務執行役員久喜事業所長(現) 2018年5月 ㈱浅川レンズ製作所代表取締役社長(現)	(注)3	6,966
取締役常務執行役員 東日本支店長	福浦 正人	1958年10月26日生	1982年4月 当社入社 2004年7月 千葉営業所所長 2008年7月 上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2014年2月 理事大阪支店長 2014年6月 取締役大阪支店長 2015年6月 執行役員大阪支店長 2017年6月 常務執行役員大阪支店長 2019年6月 取締役常務執行役員大阪支店長 2020年4月 取締役常務執行役員東日本支店長(現)	(注)3	2,000
取締役常務執行役員 中国事業担当	西口 明彦	1959年8月24日生	1982年4月 当社入社 2004年11月 九州ブロック長・福岡営業所長 2009年1月 大阪営業所長 2010年10月 大阪支店長代理・大阪営業所長 2011年6月 取締役大阪支店長 2013年6月 取締役大阪支店長・中国支援担当 2014年2月 取締役上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2015年6月 執行役員上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2019年6月 取締役常務執行役員中国事業担当・上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向)(現)	(注)3	4,282
取締役	吉池 達悦	1952年5月9日生	1975年3月 日置電機㈱入社 2005年3月 同社代表取締役社長 2013年1月 同社取締役会長 2015年2月 同社取締役会長退任 2015年6月 当社取締役(現) 2016年6月 新光商事㈱社外取締役(現)	(注)3	—
取締役	生田 一男	1946年9月4日生	1991年7月 (社)日本計量機器工業連合会事務局長 1998年5月 (社)日本計量機器工業連合会常務理事兼事務局長 2008年5月 (社)日本計量機器工業連合会専務理事 2014年5月 (一社)日本計量機器工業連合会顧問 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	2,000



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	斉藤 卿是	1947年2月5日生	1969年4月 当社入社 2001年6月 当社取締役 2007年6月 常務取締役 2010年6月 専務取締役 2014年6月 特別顧問 2017年6月 常勤監査役(現)	(注)4	6,740
監査役	原沢 隆三郎	1951年1月30日生	1974年4月 ㈱三菱銀行入行 2001年6月 ㈱東京三菱銀行執行役員 2005年6月 同行常務執行役員 2008年10月 同行専務取締役 2009年6月 同行専務取締役退任 2010年12月 コンシリアジャパン㈱設立同社 代表取締役(現) 2011年6月 丸の内キャピタル㈱代表取締役 会長 当社監査役(現) 2015年6月 瀧上工業㈱監査役 2017年6月 瀧上工業㈱社外取締役監査等委 員 2019年6月 オーミケンシ㈱社外取締役 (現)	(注)4	—
監査役	山下 和彦	1956年3月19日生	1979年4月 ㈱埼玉銀行入行 2005年6月 ㈱りそな銀行執行役員 2007年6月 りそな決済サービス㈱専務取締 役 2008年4月 りそなカード㈱代表取締役副社 長 2011年6月 NTTデータソフィア㈱取締役 副社長 2016年6月 リズム時計工業㈱社外監査役 2017年6月 当社監査役(現) 2018年2月 ㈱オプトエレクトロニクス社外 取締役監査等委員(現) 2018年6月 リズム時計工業㈱社外取締役監 査等委員(現)	(注)4	—
計					

- (注) 1 取締役 吉池達悦、生田一男の両氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 原沢隆三郎、山下和彦の両氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 取締役及び監査役が所有する当社株式の数には、チノ一役員持株会における持分を含んでおります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は13名(うち、取締役兼任は6名)です。

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員としての独立性基準等を参考にして、当社と特段の人的・経済的な関係がなく、かつ高い見識と豊富な経験に基づき当社の経営をモニタリングできる人物を社外取締役及び社外監査役として選任しております。社外役員に対しては、当社との具体的な取引関係の有無を調査するなど、独立性を保持するために厳正かつ公正不偏の態度を常に要求するとともに、独立性の適格性を取締役会の承認事項としております。この社外取締役及び社外監査役は、取締役会の透明性の維持向上と適切な意思決定等ガバナンスの強化に貢献できるものと考えております。

社外取締役の吉池達悦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に反映いただけるものと判断し、選任しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の生田一男氏は、わが国の計量計測機器産業の発展と計量機器の高度化に尽力されたその経験と高い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断し、選任しております。同氏は当社株式を2,000株保有しておりますが、同氏と当社との間にそれ以外の利害関係はありません。

社外監査役の原沢隆三郎氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の山下和彦氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員について、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の関係は、定期的に会議を開催し情報交換を行い、監視体制を強化しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

i 監査役会の組織、人員

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成されております。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
齊藤 卿是	14	14
原沢 隆三郎	14	14
山下 和彦	14	12

ii 監査役会の主な検討事項

- (a)監査役監査基準を指針とした年度の監査方針及び監査計画
- (b)重点監査項目の監査状況について
- (c)内部統制システムの整備・運用状況について
- (d)取締役の職務の執行監査について
- (e)会計監査人の監査の相当性について
- (f)監査報告書の作成について
- (g)会計監査人の選解任について

iii 常勤監査役の主な活動状況

- (a)取締役会、執行役員会、経営総合会議等の重要会議に出席
- (b)代表取締役との会合、取締役及び執行役員等のヒアリング
- (c)内部監査担当部門、リスクマネジメント担当部門等の情報収集と連携
- (d)会計監査人の期中監査状況、期末監査結果の確認
- (e)重要な会議の議事録閲覧
- (f)重要な決裁書類等の閲覧
- (g)事業所及び子会社への往査
- (h)グループ経営会議出席

iv 非常勤社外監査役の主な活動状況

- (a)取締役会、経営総合会議に出席し、取締役会、監査役会において意見を表明
- (b)代表取締役との会合
- (c)会計監査人の期中監査状況、期末監査結果の確認
- (d)事業所及び子会社への往査

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門として監査人2名が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果を報告するとともに、業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。また、内部監査部門は、会計監査人と必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査期間については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	向井 真悟	監査法人 大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員	石田 正樹	

(注) 監査期間については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士試験合格者 1名

c 継続監査期間

38年間

d 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人として必要とされる独立性及び専門性を有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を有しているかを考慮し、監査法人を選定しております。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「公認会計士の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を参考に日本公認会計士協会による品質レビュー結果等を確認し評価を行っております。その結果、会計監査人の監査が適正に行われていることを確認しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

f 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人から提出された「監査計画」「報酬の見積り」を吟味し、監査の方法と監査内容ならびに当社の企業規模からして、監査時間、報酬単価が妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等は、株主総会の決議による報酬総額の限度内で会社の業績や経営内容、経済情勢及び取締役各々の機能発揮状況を考慮し、取締役会の決議により決定しております。

当社の役員の報酬額（退職慰労金を除く）については、2012年6月28日開催の定時株主総会において、取締役分は、年額 168,000千円以内、監査役分は年額30,000千円以内と決議しておりますが、報酬限度額を超えているため、第84回定時株主総会に「取締役賞与支給」として上申し承認を得ております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長執行役員 豊田三喜男であり、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢及び取締役各々の機能発揮状況を総合的に考慮して決定する権限を有しています。

監査役の報酬等は、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199,566	139,251	21,706	38,609	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,811	15,426	—	1,385	1
社外役員	26,966	24,672	2,294	—	4

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 役員の報酬等の決定過程における取締役会の活動内容

取締役会において株主総会の決議による報酬総額の限度内で会社の業績や経営内容、経済情勢及び取締役各々の機能発揮状況を考慮し決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との協力関係の維持強化や事業の円滑な推進を図るためにのみ株式を保有することとしており、当社保有の株式は全て純投資目的以外の目的となります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な視点からその保有効果や対象企業の財務状況を定期的に検証し、投資継続の意義が乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を踏まえ売却します。また、毎年、取締役会において、その保有目的、その他考慮すべき事情を総合的に勘案した上で保有の可否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	6	129,915
非上場株式以外の株式	20	1,462,308

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	184,683	営業上の取引関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ニッカトー	574,100	574,100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	335,274	521,282		
(株)共和電業	936,000	711,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。 増加した理由：取引関係の強化	有
	383,760	288,666		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	480,000	480,000	金融取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	193,440	264,000		
エスペック(株)	100,000	100,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	164,200	206,300		
東亜ディーケーケー(株)	200,000	100,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。 増加した理由：取引関係の強化	有
	180,600	75,900		
岩崎電気(株)	48,300	48,300	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	61,630	67,088		
英和(株)	65,000	65,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	59,085	60,840		
(株)山形銀行	20,000	20,000	金融取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	26,780	39,400		
(株)りそなホールディングス	44,900	44,900	金融取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	14,601	21,538		
(株)オーバル	50,000	50,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	10,750	12,200		
日置電機(株)	2,000	2,000	業界の動向把握・情報収集のため	無
	6,150	9,480		
(株)不二越	1,500	1,500	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	4,381	6,675		
(株)堀場製作所	1,000	1,000	業界の動向把握・情報収集のため	無
	5,380	6,150		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中外炉工業(株)	3,100	3,100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	4,550	5,434		
アズビル(株)	2,000	2,000	業界の動向把握・情報収集のため	無
	5,608	5,178		
オブテックスグループ(株)	2,000	2,000	業界の動向把握・情報収集のため	無
	2,000	3,530		
横河電機(株)	1,000	1,000	業界の動向把握・情報収集のため	無
	1,303	2,291		
長野計器(株)	2,000	2,000	業界の動向把握・情報収集のため	有
	1,608	1,608		
東京計器(株)	1,000	1,000	業界の動向把握・情報収集のため	無
	695	1,100		
(株)小野測器	1,000	1,000	業界の動向把握・情報収集のため	有
	511	617		

(注) 「定量的な保有効果」の記載は困難であります。毎年、取締役会においてその保有目的、その他考慮すべき事情を総合的に勘案した上で保有の要否を判断しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,463,359	4,650,885
受取手形及び売掛金	※1,※2 5,895,627	※1 5,783,762
電子記録債権	※2 1,703,680	1,544,056
有価証券	298,568	150,000
商品及び製品	886,860	712,932
仕掛品	2,223,676	2,002,352
原材料及び貯蔵品	2,247,518	2,277,153
その他	249,505	305,546
貸倒引当金	△68,994	△4,759
流動資産合計	18,899,801	17,421,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,338,298	7,465,396
減価償却累計額	△4,950,124	△4,989,138
建物及び構築物（純額）	2,388,173	2,476,258
機械装置及び運搬具	3,451,798	3,598,148
減価償却累計額	△2,842,065	△2,874,771
機械装置及び運搬具（純額）	609,732	723,376
土地	1,077,344	1,034,036
建設仮勘定	78,903	111,155
その他	4,601,949	3,835,542
減価償却累計額	△4,182,168	△3,422,846
その他（純額）	419,781	412,696
有形固定資産合計	4,573,935	4,757,522
無形固定資産		
のれん	25,354	—
その他	435,505	327,934
無形固定資産合計	460,859	327,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933,153	2,658,941
繰延税金資産	754,018	715,531
その他	914,394	874,691
貸倒引当金	△133,203	△48,258
投資その他の資産合計	3,468,362	4,200,905
固定資産合計	8,503,158	9,286,362
資産合計	27,402,960	26,708,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ <sub>2</sub> 2,331,174	2,027,398
電子記録債務	※ <sub>2</sub> 2,339,436	1,822,960
短期借入金	※ <sub>3</sub> 1,689,150	※ <sub>3</sub> 1,194,200
1年内返済予定の長期借入金	485,434	380,476
未払法人税等	328,991	125,024
賞与引当金	662,951	531,244
役員賞与引当金	48,025	41,150
設備関係電子記録債務	※ <sub>2</sub> 58,608	121,248
その他	1,102,790	819,356
流動負債合計	9,046,561	7,063,059
固定負債		
長期借入金	440,485	1,260,009
繰延税金負債	84,581	84,604
役員退職慰労引当金	341,649	397,837
退職給付に係る負債	1,326,071	1,354,989
その他	215,079	228,797
固定負債合計	2,407,867	3,326,238
負債合計	11,454,429	10,389,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,053,230
利益剰余金	7,485,888	8,312,042
自己株式	△1,155,381	△1,156,560
株主資本合計	14,675,765	15,500,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,143	101,445
為替換算調整勘定	20,781	△23,174
退職給付に係る調整累計額	△45,431	△201,547
その他の包括利益累計額合計	307,493	△123,276
非支配株主持分	965,272	941,533
純資産合計	15,948,530	16,318,996
負債純資産合計	27,402,960	26,708,293

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,999,620	20,582,059
売上原価	※1 14,820,132	※1 14,227,552
売上総利益	7,179,487	6,354,506
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,221,854	2,140,032
賞与引当金繰入額	250,650	187,365
役員賞与引当金繰入額	48,025	41,150
退職給付費用	111,558	143,359
役員退職慰労引当金繰入額	59,590	63,207
減価償却費	207,681	208,156
研究開発費	※1 551,839	※1 615,551
貸倒引当金繰入額	43,687	△11,203
その他	1,965,699	1,940,496
販売費及び一般管理費合計	5,460,586	5,328,115
営業利益	1,718,900	1,026,390
営業外収益		
受取利息	15,588	16,337
受取配当金	49,159	53,579
売電収入	38,343	38,902
為替差益	8,396	—
持分法による投資利益	—	574,608
その他	42,744	50,524
営業外収益合計	154,231	733,953
営業外費用		
支払利息	10,269	9,272
金融関係手数料	10,871	7,916
為替差損	—	18,097
売電費用	24,278	20,252
貸倒引当金繰入額	43,725	—
その他	33,977	21,579
営業外費用合計	123,121	77,118
経常利益	1,750,011	1,683,225
特別利益		
固定資産売却益	※2 408	※2 3,887
特別利益合計	408	3,887
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,704	※3 12,174
減損損失	10,959	—
その他	1,309	—
特別損失合計	13,972	12,174
税金等調整前当期純利益	1,736,446	1,674,937
法人税、住民税及び事業税	494,914	229,602
法人税等調整額	6,929	127,664
法人税等合計	501,843	357,266
当期純利益	1,234,603	1,317,671
非支配株主に帰属する当期純利益	120,663	99,669
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,939	1,218,001

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,234,603	1,317,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192,304	△228,337
為替換算調整勘定	△40,987	△76,884
退職給付に係る調整額	△2,509	△156,115
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,360
その他の包括利益合計	△235,800	△463,698
包括利益	998,802	853,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	895,255	787,231
非支配株主に係る包括利益	103,547	66,741

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,053,230	6,717,042	△1,153,916	13,908,384
当期変動額					
剰余金の配当			△338,910		△338,910
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,939		1,113,939
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△6,182		△6,182
自己株式の取得				△1,465	△1,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	768,846	△1,465	767,381
当期末残高	4,292,027	4,053,230	7,485,888	△1,155,381	14,675,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	524,447	44,652	△42,922	526,177	925,770	15,360,332
当期変動額						
剰余金の配当						△338,910
親会社株主に帰属する当期純利益						1,113,939
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,182
自己株式の取得						△1,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,304	△23,870	△2,509	△218,684	39,501	△179,182
当期変動額合計	△192,304	△23,870	△2,509	△218,684	39,501	588,198
当期末残高	332,143	20,781	△45,431	307,493	965,272	15,948,530

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,053,230	7,485,888	△1,155,381	14,675,765
当期変動額					
剰余金の配当			△381,229		△381,229
親会社株主に帰属する当期純利益			1,218,001		1,218,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△10,618		△10,618
自己株式の取得				△1,179	△1,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	826,153	△1,179	824,974
当期末残高	4,292,027	4,053,230	8,312,042	△1,156,560	15,500,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	332,143	20,781	△45,431	307,493	965,272	15,948,530
当期変動額						
剰余金の配当						△381,229
親会社株主に帰属する当期純利益						1,218,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△10,618
自己株式の取得						△1,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230,698	△43,956	△156,115	△430,770	△23,738	△454,508
当期変動額合計	△230,698	△43,956	△156,115	△430,770	△23,738	370,465
当期末残高	101,445	△23,174	△201,547	△123,276	941,533	16,318,996

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,736,446	1,674,937
減価償却費	815,030	843,536
のれん償却額	30,314	25,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86,041	△149,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,149	△131,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,680	△124,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,118	56,187
受取利息及び受取配当金	△64,748	△69,917
支払利息	10,269	9,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,089	131,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,440	332,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,543	△777,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,997	91,778
減損損失	10,959	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△574,608
その他	6,977	270,317
小計	2,157,807	1,606,978
利息及び配当金の受取額	65,857	70,551
利息の支払額	△10,269	△9,272
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△553,479	△518,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659,916	1,149,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	496,451
有価証券の取得による支出	△100,000	△396,451
有形固定資産の取得による支出	△394,002	△1,104,414
有形固定資産の売却による収入	3,693	39,573
無形固定資産の取得による支出	△137,232	△100,231
投資有価証券の取得による支出	△194,400	△224,683
投資有価証券の売却による収入	161	—
投資有価証券の償還による収入	—	240,000
関係会社株式の取得による支出	—	△292,400
貸付けによる支出	△3,500	△3,850
貸付金の回収による収入	3,475	4,137
保険積立金の積立による支出	△72,521	△75,683
保険積立金の払戻による収入	50,813	8,715
その他	△111,545	△114,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,057	△1,523,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	467,650	△492,700
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△347,895	△485,434
自己株式の取得による支出	△1,465	△1,179
配当金の支払額	△338,403	△380,559
非支配株主への配当金の支払額	△61,531	△85,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,645	△245,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,256	△43,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607,957	△662,473
現金及び現金同等物の期首残高	4,855,401	5,463,359
現金及び現金同等物の期末残高	5,463,359	4,800,885



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

アドバンス理工株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華一千野儀表有限公司

千野測控設備(昆山)有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Limited

CHINO Corporation (Thailand)Limited

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

明陽電機株式会社

明陽電機株式会社については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Corporation (Thailand)Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされており。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされており。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた2,174,584千円は、「短期借入金」1,689,150千円、「1年内返済予定の長期借入金」485,434千円として組み替えております。

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」ならびに「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」、「その他流動負債」に含めておりました「設備関係電子記録債務」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に表示していた7,599,307千円は、「受取手形及び売掛金」5,895,627千円、「電子記録債権」1,703,680千円、「支払手形及び買掛金」に表示していた4,670,610千円は、「支払手形及び買掛金」2,331,174千円、「電子記録債務」2,339,436千円、「その他流動負債」に表示していた1,161,399千円は、「その他流動負債」1,102,790千円、「設備関係電子記録債務」58,608千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響が最低半年程度の期間にわたると仮定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	121,748千円	218,076千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	8,401千円	一千円
電子記録債権	3,705	—
支払手形	50,726	—
電子記録債務	219,680	—
設備関係電子記録債務	2,102	—

※3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越限度額	3,469,100千円	3,455,100千円
借入実行残高	1,689,150	1,194,200
差引額	1,779,950	2,260,900

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,005,671千円	1,147,002千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	－千円	3,129千円
機械装置及び運搬具	352	749
工具、器具及び備品	55	7
計	408	3,887

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	205千円	4,628千円
機械装置及び運搬具	1,344	1,330
工具、器具及び備品	153	1,216
土地	－	5,000
計	1,704	12,174

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△268,277千円	△321,168千円
組替調整額	—	—
計	△268,277	△321,168
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△40,987	△76,884
組替調整額	—	—
計	△40,987	△76,884
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19,908	△185,789
組替調整額	16,293	△9,374
計	△3,615	△176,415
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△2,360
組替調整額	—	—
計	—	△2,360
税効果調整前合計	△312,880	△576,829
税効果額	77,079	113,131
その他の包括利益合計	△235,800	△463,698

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△268,277千円	△321,168千円
税効果額	75,973	92,831
税効果調整後	△192,304	△228,337
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△40,987	△76,884
税効果額	—	—
税効果調整後	△40,987	△76,884
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△3,615	△176,415
税効果額	1,106	20,299
税効果調整後	△2,509	△156,115
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	—	△2,360
税効果額	—	—
税効果調整後	—	△2,360
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△312,880	△576,829
税効果額	77,079	113,131
税効果調整後	△235,800	△463,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,260,116	—	—	9,260,116
合計	9,260,116	—	—	9,260,116
自己株式				
普通株式	787,360	1,000	—	788,360
合計	787,360	1,000	—	788,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	338,910	40.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	381,229	利益剰余金	45.00	2019年3月31日	2019年6月26日



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,260,116	—	—	9,260,116
合計	9,260,116	—	—	9,260,116
自己株式				
普通株式	788,360	876	—	789,236
合計	788,360	876	—	789,236

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

876株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	381,229	45.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月9日 取締役会	普通株式	381,189	利益剰余金	45.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,463,359千円	4,650,885千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	150,000
現金及び現金同等物	5,463,359	4,800,885

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒される場合には、原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒される場合には、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,463,359	5,463,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,895,627	5,895,627	—
(3) 電子記録債権	1,703,680	1,703,680	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	298,568	298,568	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,608,838	1,608,838	—
資産計	14,970,073	14,970,073	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,331,174	2,331,174	—
(2) 電子記録債務	2,339,436	2,339,436	—
(3) 短期借入金	1,689,150	1,689,150	—
(4) 長期借入金	925,919	913,290	△12,628
負債計	7,285,679	7,273,050	△12,628

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,650,885	4,650,885	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,783,762	5,783,762	—
(3) 電子記録債権	1,544,056	1,544,056	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	150,000	150,000	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,470,428	1,470,428	—
資産計	13,599,133	13,599,133	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,027,398	2,027,398	—
(2) 電子記録債務	1,822,960	1,822,960	—
(3) 短期借入金	1,194,200	1,194,200	—
(4) 長期借入金	1,640,485	1,605,350	△35,134
負債計	6,685,044	6,649,910	△35,134

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、ならびに(5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、1年内返済予定の長期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	324,315	1,188,512
時価のない債券	—	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,463,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,895,627	—	—	—
電子記録債権	1,703,680	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	298,568	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
合計	13,361,235	—	—	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,650,885	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,783,762	—	—	—
電子記録債権	1,544,056	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの（債券）	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの（債券）	—	—	—	—
合計	11,978,705	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,689,150	—	—	—	—	—
長期借入金	485,434	245,476	130,009	40,000	25,000	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,194,200	—	—	—	—	—
長期借入金	380,476	265,009	374,996	359,996	260,008	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,237,249	688,780	548,469
	小計	1,237,249	688,780	548,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	371,588	428,908	△57,319
	債券	—	—	—
	小計	371,588	428,908	△57,319
合計		1,608,838	1,117,688	491,150

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額324,315千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,173,281	856,356	316,924
	小計	1,173,281	856,356	316,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	297,147	446,015	△148,867
	債券	—	—	—
	小計	297,147	446,015	△148,867
合計		1,470,428	1,302,371	168,056

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額1,188,512千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	340,000	0	—
合計	340,000	0	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は企業年金制度に対して退職給付信託制度を採用しており、国内連結子会社のうち4社は、退職給付制度の内枠として確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

国内連結子会社は、いずれも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,864,225千円	4,073,443千円
勤務費用	269,728	309,654
利息費用	39,801	41,956
数理計算上の差異の発生額	△4,567	53,734
退職給付の支払額	△95,745	△354,460
退職給付債務の期末残高	4,073,443	4,124,328

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,792,847千円	2,996,555千円
期待運用収益	83,785	89,896
数理計算上の差異の発生額	△64,008	△132,054
事業主からの拠出額	245,252	246,760
退職給付の支払額	△61,320	△204,730
年金資産の期末残高	2,996,555	2,996,428

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,096,611千円	4,124,328千円
年金資産	△2,996,555	△2,996,428
	1,100,055	1,127,900
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,100,055	1,127,900
退職給付に係る負債	1,100,055	1,127,900
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,100,055	1,127,900

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	269,728千円	309,654千円
利息費用	39,801	41,956
期待運用収益	△83,785	△89,896
数理計算上の差異の費用処理額	△9,902	4,991
過去勤務費用の費用処理額	6,286	4,382
確定給付制度に係る退職給付費用	222,128	271,088

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△6,286千円	4,991千円
数理計算上の差異	9,902	△181,407
合 計	3,615	△176,415

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△24,232千円	19,240千円
未認識数理計算上の差異	△21,272	202,679
合 計	△45,504	221,920

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	17%	11%
株式	16	14
現金及び預金	20	21
その他	46	54
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58.0%、当連結会計年度57.5%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%



### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	206,148千円	226,016千円
退職給付費用	34,545	33,079
退職給付の支払額	△1,476	△14,026
制度への拠出額	△13,200	△17,980
退職給付に係る負債の期末残高	226,016	227,089

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	360,680千円	374,020千円
年金資産	△153,359	△168,322
	207,321	205,697
非積立型制度の退職給付債務	18,695	21,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	226,016	227,089
退職給付に係る負債	226,016	227,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	226,016	227,089

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34,545千円 当連結会計年度33,079千円

### 4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,328千円、当連結会計年度16,520千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	211,943千円	163,414千円
退職給付に係る負債	408,346	374,816
役員退職慰労引当金	104,951	122,285
未払事業税	20,965	18,394
たな卸資産評価損	40,692	42,304
繰越欠損金	41,930	55,150
その他	223,651	156,286
繰延税金資産小計	1,052,480	932,652
評価性引当額	△104,196	△112,434
繰延税金資産合計	948,283	820,218
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△36,688	△36,688
その他有価証券評価差額金	△157,576	△64,250
その他	△84,581	△88,352
繰延税金負債合計	△278,846	△189,291
繰延税金資産の純額	669,437	630,926

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	754,018千円	715,531千円
固定負債－繰延税金負債	△84,581	△84,604

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	2.3	2.4
のれん償却額	0.5	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
法人税額の特別控除等	△4.3	△2.5
子会社税率差異	△1.5	△1.1
在外子会社留保利益	1.6	0.0
持分法による投資利益	—	△10.5
その他	△1.3	0.9
税効果会計適用後の法人税の負担率	28.9	21.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産事業所ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,381,233	8,039,676	4,718,374	21,139,285	860,335	21,999,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,381,233	8,039,676	4,718,374	21,139,285	860,335	21,999,620
セグメント利益	1,550,591	724,067	888,299	3,162,958	208,849	3,371,807
セグメント資産	8,431,621	5,159,303	3,136,794	16,727,718	602,746	17,330,465
その他の項目						
減価償却費	301,661	102,155	162,735	566,552	34,791	601,344
減損損失	10,959	—	—	10,959	—	10,959
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	248,447	141,575	169,901	559,924	30,129	590,054

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,677,052	7,674,900	4,352,215	19,704,168	877,890	20,582,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,677,052	7,674,900	4,352,215	19,704,168	877,890	20,582,059
セグメント利益	1,153,567	648,920	652,812	2,455,300	209,439	2,664,739
セグメント資産	8,143,653	4,883,025	3,511,815	16,538,494	690,169	17,228,664
その他の項目						
減価償却費	327,942	98,645	166,388	592,976	41,164	634,141
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	306,330	147,087	293,337	746,755	37,035	783,791

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,139,285	19,704,168
「その他」の区分の売上高	860,335	877,890
連結財務諸表の売上高	21,999,620	20,582,059

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,162,958	2,455,300
「その他」の区分の利益	208,849	209,439
全社費用（注）	△1,652,906	△1,638,348
連結財務諸表の営業利益	1,718,900	1,026,390

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,727,718	16,538,494
「その他」の区分の資産	602,746	690,169
全社資産（注）	10,072,495	9,479,629
連結財務諸表の資産合計	27,402,960	26,708,293

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	566,552	592,976	34,791	41,164	213,686	209,394	815,030	843,536
減損損失	10,959	—	—	—	—	—	10,959	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	559,924	746,755	30,129	37,035	235,197	193,574	825,252	977,365

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
17,044,991	4,281,339	673,290	21,999,620

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
16,013,157	4,042,805	526,097	20,582,059

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	10,959	—	—	—	10,959

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	—	19,838	—	10,475	30,314
当期末残高	—	14,879	—	10,475	25,354

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	—	14,879	—	10,475	25,354
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,768円61銭	1株当たり純資産額	1,815円33銭
1株当たり当期純利益金額	131円48銭	1株当たり当期純利益金額	143円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,948,530	16,318,996
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	965,272	941,533
(うち非支配株主持分(千円))	(965,272)	(941,533)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,983,258	15,377,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,471	8,470

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,113,939	1,218,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,113,939	1,218,001
期中平均株式数(千株)	8,472	8,471



(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年3月10日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である明陽電機株式会社の株式を追加取得して子会社化することを決議し、2020年4月1日に株式を取得しました。これにより明陽電機株式会社は当社の連結子会社に該当することになります。

企業結合の概要

1. 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称 明陽電機株式会社  
事業内容 船舶エンジン用温度センサ他、各種船舶搭載機器専門メーカー  
規模 (2019年6月期)  
資本金 45百万円  
売上高 2,580百万円  
経常利益 271百万円

2. 企業結合を行った主な理由

当社は2019年7月1日付けで、船舶用の温度センサ及び搭載機器メーカーの明陽電機を持分法適用関連会社（議決権比率26.79%）とし、明陽電機との事業連携を進めてきました。この事業連携により、明陽電機の舶用に培われた高耐震の技術や高信頼性を活かして、当社計測制御機器・センサ全般の製品開発に取り組むとともに、ICT化が進む船用市場や陸上での高度な産業分野への拡販を図っておりますが、今回の株式追加取得により明陽電機を子会社化することによって、製品開発、販売ならびに経営に関わるリソースの共有化を図り、いっそうシナジー効果を高めるためです。

3. 企業結合日

2020年4月1日

4. 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	26.79%
取得後の議決権比率	53.58%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,689,150	1,194,200	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	485,434	380,476	0.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	440,485	1,260,009	0.22	2021年～ 2025年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,615,069	2,834,685	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	265,009	374,996	359,996	260,008

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,293,743	9,089,852	13,760,649	20,582,059
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	16,337	672,545	900,314	1,674,937
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	△3,071	598,924	660,795	1,218,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△0.36	70.70	78.00	143.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△0.36	71.06	7.30	65.78

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,654,856	2,722,610
受取手形	※3 319,392	※3 319,145
電子記録債権	1,479,077	1,329,177
売掛金	3,779,393	3,639,672
有価証券	298,568	90,000
商品及び製品	585,081	530,784
仕掛品	1,865,602	1,732,718
原材料及び貯蔵品	1,822,088	1,794,312
前渡金	—	54
前払費用	133,651	113,468
短期貸付金	326,985	648,973
未収入金	307,627	275,698
その他	10,188	13,343
貸倒引当金	△2,353	△567
流動資産合計	14,580,160	13,209,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,179,594	2,257,840
構築物	86,392	108,589
機械及び装置	492,329	601,944
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	342,973	347,779
土地	910,306	870,306
建設仮勘定	68,339	111,155
有形固定資産合計	4,079,935	4,297,615
無形固定資産		
ソフトウェア	415,407	311,710
電話加入権	14,169	14,169
無形固定資産合計	429,576	325,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,594	1,592,223
関係会社株式	1,189,607	1,676,407
出資金	70	70
関係会社出資金	258,237	258,237
長期貸付金	6,603	3,785
関係会社長期貸付金	53,000	53,000
長期前払費用	151,232	131,816
繰延税金資産	510,017	474,632
敷金及び保証金	79,562	78,658
保険積立金	307,071	362,333
破産更生債権等	133,203	—
貸倒引当金	△161,482	△54,219
投資その他の資産合計	4,450,715	4,576,944
固定資産合計	8,960,228	9,200,440
資産合計	23,540,389	22,409,835

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4 184,483	120,103
電子記録債務	※4 2,339,436	1,775,932
買掛金	1,795,030	1,319,054
短期借入金	※5 1,140,000	※5 1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	422,530	369,996
未払金	378,825	80,762
未払費用	290,826	281,236
未払法人税等	256,555	51,894
前受金	104,933	17,471
預り金	24,782	27,359
賞与引当金	596,639	467,384
役員賞与引当金	27,000	24,000
設備関係支払手形	3,045	981
設備関係電子記録債務	※4 58,608	121,248
その他	33,483	118,360
流動負債合計	7,656,181	5,915,786
固定負債		
長期借入金	430,005	1,260,009
退職給付引当金	1,031,382	905,979
役員退職慰労引当金	253,451	303,280
長期預り保証金	211,621	228,279
固定負債合計	1,926,460	2,697,548
負債合計	9,582,641	8,613,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,472,814	5,540,383
利益剰余金合計	6,421,647	6,489,215
自己株式	△1,155,381	△1,156,560
株主資本合計	13,630,552	13,696,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,195	99,557
評価・換算差額等合計	327,195	99,557
純資産合計	13,957,747	13,796,499
負債純資産合計	23,540,389	22,409,835

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,234,689	15,637,460
売上原価	11,924,694	10,853,448
売上総利益	5,309,994	4,784,012
販売費及び一般管理費	※2 4,115,178	※2 4,190,151
営業利益	1,194,816	593,861
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	266,792	93,549
貸倒引当金戻入額	—	—
売電収入	38,343	38,902
為替差益	19,514	—
その他	38,938	49,250
営業外収益合計	363,589	181,702
営業外費用		
支払利息	6,521	6,086
金融関係手数料	10,871	7,916
為替差損	—	11,359
売電費用	24,278	20,252
貸倒引当金繰入額	31,005	25,940
その他	19,440	16,533
営業外費用合計	92,117	88,089
経常利益	1,466,288	687,473
特別利益		
固定資産売却益	※3 382	※3 3,150
特別利益合計	382	3,150
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,499	※4 11,595
減損損失	10,959	—
特別損失合計	12,459	11,595
税引前当期純利益	1,454,211	679,028
法人税、住民税及び事業税	391,043	102,447
法人税等調整額	△15,755	127,783
法人税等合計	375,288	230,231
当期純利益	1,078,923	448,797

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	4,732,801	5,681,633
当期変動額							
剰余金の配当						△338,910	△338,910
当期純利益						1,078,923	1,078,923
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	740,013	740,013
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	5,472,814	6,421,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,153,916	12,892,004	517,471	517,471	13,409,475
当期変動額					
剰余金の配当		△338,910			△338,910
当期純利益		1,078,923			1,078,923
自己株式の取得	△1,465	△1,465			△1,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△190,275	△190,275	△190,275
当期変動額合計	△1,465	738,548	△190,275	△190,275	548,272
当期末残高	△1,155,381	13,630,552	327,195	327,195	13,957,747

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	5,472,814	6,421,647
当期変動額							
剰余金の配当						△381,229	△381,229
当期純利益						448,797	448,797
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	67,568	67,568
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	5,540,383	6,489,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,155,381	13,630,552	327,195	327,195	13,957,747
当期変動額					
剰余金の配当		△381,229			△381,229
当期純利益		448,797			448,797
自己株式の取得	△1,179	△1,179			△1,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△227,637	△227,637	△227,637
当期変動額合計	△1,179	66,389	△227,637	△227,637	△161,248
当期末残高	△1,156,560	13,696,941	99,557	99,557	13,796,499

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法（一部個別法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。



(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた1,562,530千円は、「短期借入金」1,140,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」422,530千円として組み替えております。

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」ならびに「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」、「設備関係支払手形」に含めておりました「設備関係電子記録債務」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「受取手形」に表示していた1,798,470千円は、「受取手形」319,392千円、「電子記録債権」1,479,077千円、「支払手形」に表示していた2,523,920千円は、「支払手形」184,483千円、「電子記録債務」2,339,436千円、「設備関係支払手形」に表示していた61,653千円は、「設備関係支払手形」3,045千円、「設備関係電子記録債務」58,608千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	953,830千円	1,025,420千円
短期金銭債務	246,041	111,933
長期金銭債権	53,000	53,000

## 2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
CHINO Corporation India Private Ltd.	24,917千円	31,079千円
アーズ株式会社	25,000	25,000

## ※3 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。そのうち、当社に遡及義務の及ぶ金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	121,748千円	218,076千円

## ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	12,523千円	－千円
電子記録債務	219,680	－
設備関係電子記録債務	2,102	－

## ※5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越限度額	2,590,000千円	2,590,000千円
借入実行残高	1,140,000	1,140,000
差引額	1,450,000	1,450,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
関係会社に対する売上高	1,102,827千円	907,247千円
関係会社からの仕入高	924,874	867,726
営業取引以外の取引による取引高	401,940	257,791

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当及び賞与	1,477,476千円	1,504,566千円
役員賞与引当金繰入額	27,000	24,000
賞与引当金繰入額	233,393	176,110
退職給付費用	86,883	122,560
役員退職慰労引当金繰入額	43,495	49,828
減価償却費	186,933	190,218
研究開発費	536,003	596,693

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	一千円	3,129千円
機械及び装置	326	19
工具、器具及び備品	55	0
計	382	3,150

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	205千円	3,891千円
構築物	0	736
機械及び装置	1,169	1,330
工具、器具及び備品	124	637
土地	—	5,000
計	1,499	11,595

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,189,607千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,189,607千円 関連会社株式486,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	190,833千円	143,019千円
退職給付引当金	315,602	284,529
役員退職慰労引当金	77,556	92,803
たな卸資産	17,572	19,278
投資有価証券評価損	22,689	22,689
関係会社株式評価損	44,057	44,057
貸倒引当金	50,133	16,764
その他	68,340	47,049
繰延税金資産小計	786,786	670,193
評価性引当額	△84,757	△92,695
繰延税金資産合計	702,029	577,498
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△36,688	△36,688
その他有価証券評価差額金	△155,324	△62,429
その他	—	△3,748
繰延税金負債合計	△192,012	△102,866
繰延税金資産の純額	510,017	474,632

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	△1.8
住民税均等割	2.6	5.7
試験研究費等税額控除	△4.2	△4.6
評価性引当額の増減	△0.3	1.2
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	33.9

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
(取得による企業結合)  
連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,179,594	240,838	3,473	159,118	2,257,840	4,524,454
	構築物	86,392	41,398	736	18,464	108,589	323,527
	機械及び装置	492,329	288,782	1,562	177,604	601,944	2,382,915
	車両運搬具	0	—	—	—	0	9,560
	工具、器具及び備品	342,973	213,618	654	208,157	347,779	3,132,643
	土地	910,306	—	40,000	—	870,306	—
	建設仮勘定	68,339	111,155	68,339	—	111,155	—
	計	4,079,935	895,793	114,767	563,346	4,297,615	10,373,101
無形固定資産	ソフトウェア	415,407	102,154	—	205,851	311,710	—
	電話加入権	14,169	—	—	—	14,169	—
	計	429,576	102,154	—	205,851	325,879	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	久喜事業所	事業所リニューアル工事	100,628千円
〃	本社	本社ビル外壁工事	100,000千円
〃	本社	本社エレベーター工事	32,400千円
構築物	久喜事業所	事業所内舗装工事	22,562千円
〃	藤岡事業所	駐車場等移設工事	14,713千円
機械及び装置	久喜事業所	測温抵抗体白金巻線機	27,930千円
〃	藤岡事業所	ワイヤ放電加工機	26,360千円
〃	山形事業所	湿度発生装置	24,410千円
〃	久喜事業所	真空蒸着装置	19,800千円
〃	藤岡事業所	サーボベンディングマシン	17,000千円
〃	山形事業所	3D外観検査装置	16,250千円
〃	山形事業所	双腕型産業用ロボット	11,900千円
〃	久喜事業所	X線透過装置	11,400千円
〃	藤岡事業所	S Bシリーズ生産設備	10,471千円
工具、器具及び備品	山形事業所	リアルタイム無線ロガー金型	14,690千円
〃	山形事業所	ホームセキュリティ金型	10,700千円
無形固定資産	藤岡事業所	S Bシリーズソフト設計	32,584千円
〃	全社	会計ソフトバージョンアップ	18,615千円
建設仮勘定	藤岡事業所	計装開発棟新築関連	111,155千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163,835	28,101	137,150	54,787
賞与引当金	596,639	467,384	596,639	467,384
役員賞与引当金	27,000	24,000	27,000	24,000
役員退職慰労引当金	253,451	49,828	—	303,280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.chino.co.jp">https://www.chino.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第83期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第84期 第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	2019年8月9日、
” 第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）	2019年11月13日、
” 第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）	2020年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書

2020年3月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

2020年6月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年6月29日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 向井真悟 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石田正樹 ⑩  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

##### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の開示すべき重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年4月1日付にて持分法適用関連会社である明陽電機株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノアの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社チノアが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 向井真悟 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石田正樹 ㊞  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年4月1日付にて持分法適用関連会社である明陽電機株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。